ドル安・円安・他通貨高、持続と調整焦点

米日の中銀会合と株価、内政、米中協議等ならむ

今週の為替相場は全般的なドル安と円安、他通貨高（ドル/円は横這い、対他通貨でドル安と円安）に関して、持続余地と逆戻し調整をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が146.30-148.60円、ユーロ/円が171.50-174.50円。前週は米物価指標の上振れ抑制と、16-17日の米FRB・FOMCでの利下げ観測がドル安を促す場面があった。一方で日本での石破茂首相の辞任表明と政治・財政不安は、円安や円高抑制の材料となっている。今週は米日の中銀会合と株価、日本の政治、米中通商協議などが焦点になる。

米債金利の低下や米日株の上昇に過熱感、短期調整注視

今週の為替相場で注目されるのは、16-17日に予定される米FRBのFOMCだ。直近の米指標では雇用の悪化やインフレの上昇抑制が見られ、すでに0.25%の利下げは織り込まれている。

会合では0.50%の大幅利下げとなったり、声明や議長会見で予想以上の雇用警戒と今後の利下げ加速が示唆されると（ハト派）、全般的にドル安が後押しされやすい。その場合、円相場は初期反応として、ドル安・円高と、クロス円（円の対非ドル通貨）取引での円の連れ高に外貨安、全般円高という可能性がある。ただし二次反応としては、米国株がハト派好感で上昇となれば、クロス円主導でリスク選好の円安・外貨高というシナリオも無視できない。

反対に0.25%の小幅利下げにとどまり、声明や議長会見で米関税によるインフレ上昇リスクや、米株高の先走り高騰といった資産価格の過熱警戒、FRBの独立性防衛などもあって、「10月以降の利下げは指標次第」といった慎重姿勢が示されると（タカ派）、全般的なドル高の余地もある。その場合、初期反応としては、ドル/円でのドル高・円安が、クロス円でも円の連れ安・外貨高という全般円安という可能性がある。二次反応としては米株が大幅安となった場合、クロス円主導でリスク回避の円高という乱高下も注視されそうだ。

為替相場ではFOMCの前後で短期的な上下動はあっても、「FOMC後の展開」で注目されるのは米国債金利の動向だ。すでに前週までに17日の0.50%利下げ期待や、来年にかけての利下げ幅の拡大期待などにより、金利の急低下が加速されてきた。短期的には、行き過ぎの過熱感も見られつつある。FOMC後には一旦の材料出尽くしと過熱調整もあり、米債金利の反動上昇と全般ドル高という展開もあり得る。

一方で前週にかけては、FRB利下げ期待や米中ハイテク対立の小康などにより、米日株が大幅な上昇となってきた。短期的には高値過熱感も警戒される。FOMC終了後などに一旦の調整株安となった場合、クロス円主導でリスク選好一服による全般円高（外貨安）の短期調整は注視される。

米株のテクニカル面ではリスク選好やリスク回避の度合いを示し、米株投資家の不安心理を映すシカゴ・オプション取引所（CBOE）ボラティリティ（VIX）指数について、週足の一目均衡表チャートで、9月中旬以降にリスク回避警戒が示唆されている。

重要な抵抗ラインである先行スパン1（雲の下限）は、7月25日週の29.86を直近最高として、8月15日週には19.45への低下形状となっていた（リスク回避の後退示唆）。あくまで結果論ながらも7月後半からは実際のVIXも低下となり、米株高とリスク選好の円安や円高抑制が見られている。前週9月12日週時点では、雲下限が21.60と低位が維持された状態だ。

しかし、雲の下限は今週の9月19日週まで21.65で低位横這いが続いたあと、9月26日週が29.67、10月以降は37超え方向に急激な切り上がりとなっている。あくまでテクニカル要因ながら、雲下限の先行き形状からすると、9月中旬以降はVIXの急上昇と米株下落、リスク回避による円高、安全逃避による対円以外でのドル高などに注意を要する。

一方、為替相場のドル/円に関しては、短中期のトレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。9月12日の週末時点における数値では、トレンドの方向性を示す方向角度について、52週移動平均線148.96円前後と13週線146.93円前後の方向が上向き化となっている。26週線146.05円前後についても、下向き状態からの上向き転換を巡る攻防となってきた。

今週以降、各ラインを上抜け定着できるか、同時に方向角度が上向き定着できるか、について見極めの展開となっていく。定着となれば、各ラインなどを下値メドとして、一定期間のドル高トレンドへと移行。反対に定着が失敗となれば、改めてドルの戻り売り圧力の強さや、ドル安・円高余地の残存が意識されていく。その他の注目点は以下。

<ドル/円とクロス円、週足節目の維持焦点>

為替相場ではドル/円とクロス円（円の対非ドル通貨）取引で、上下動を経ながらも中期スパンで外貨が下限を切り上げている（円高圧力の漸減）。週足テクニカルでは、重要節目ラインの上抜け維持や、節目ラインの方向角度の上向き化定着を見極める展開となっている。

ドル/円は11週・13週・18週・20週の各移動平均線、クロス円取引のユーロ/円やポンド/円、スイス・フラン/円、豪ドル/円、NZドル/円、南アフリカ・ランド/円、ノルウェー・クローネ/円などは、10週・11週・13週・15週の各移動平均線などについて、上抜けや方向角度の上向き化の維持が焦点になっている。

<自民党総裁選と国内政治>

日本では石破茂首相・自民党総裁が9月7日に辞任を表明し、後任を選ぶ自民党総裁選が9月22日告示、10月4日投開票で実施される。直近の世論調査での支持上位は、1位が高市早苗前経済安保相、2位が小泉進次郎農水相となっており、現状は両氏の対決構図となってきた。

これから為替市場では10月4日にかけて、関連のニュースや発言などで一喜一憂が続く。基本的に高市氏の存在感が目立つニュースや優勢の報道では円安、小泉氏の存在感が目立つニュースや優勢の報道では円高になりやすい。

高市氏は積極財政派で財政・国債不安が高まりやすいほか、長期金利の上昇抑制などに向けて、日銀の利上げには慎重と見られている。一方で小泉氏については、財政再建重視で減税に否定的な加藤勝信財務相が支持を表明し、選挙対策本

部長に就く可能性が出ている。

＜日銀政策会合と円安抑止への配慮有無＞

今週は18-19日に日銀が政策会合を予定している。市場予想は現状維持。焦点は判断概況や総裁会見であり、10月以降の利上げ地ならし強化のほか、今回の利上げ見送りと自民党総裁選要因等による円安の余地に対し、円安抑止に向けた配慮があると全般円高の余地がある。

一方で現状は米関税の実際影響や、自民総裁選を受けた新政権と政策スタンス、経済対策の行方、米雇用悪化の度合いなど、不透明材料が山積となっている。日銀が自信を持って、10月以降の利上げを明示できる段階にはない。そうした現状からすると、円安牽制につながるような強気の政策方針を示すことも難しくなる。その点で日銀会合の前後では短期的な円高・外貨安の局面があっても、10月4日の自民党総裁選までは、クロス円、ドル/円で外貨の押し目買い（円の戻り売り）地合いが支援される可能性もある。

＜米中の通商協議＞

米トランプ政権のベッセント財務長官とグリア通商代表部（USTR）代表は、前週末14-15日にかけてスペインで中国と通商協議を行った。動画投稿アプリ「TikTok」を巡って歩み寄りが進展し、トランプ米大統領は15日、「中国の習近平国家主席と19日に電話会談する予定」と明らかにした。同時に習氏との接触を通じ、一段と広範な貿易合意の実現を目指す意向を示唆している。

19日にかけて米中協議が一段の進展となれば、米国株市場ではハイテク株を中心に一段の上昇となり、ドル/円、クロス円でリスク選好による円安と外貨高が支援される。反対に米中協議での進展が失望となったり、対立点が再確認されると、米国株の下落に作用。リスク回避による全般円高と外貨安の可能性も残されている。

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。